

第 61 期 決 算 公 告

平成20年6月20日  
 札幌市東区北6条東4丁目1番地  
 北海道軌道施設工業株式会社  
 代表取締役社長 高坂 清和

貸 借 対 照 表 (平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I. 流動資産		I. 流動負債	
現金・預金	78,590	工事未払金	281,963
受取手形	734	未払費用	136,479
完成工事未収入金	1,005,927	未払法人税等	1,231
兼業工事未収入金	122	未払消費税等	12,751
製成品	945	未払り金	7,373
未成工事支出金	15,536	前受金	15,762
未収金	4,250	賞与引当金	11,809
未収収益	238		135,948
短期貸付金	936,842	流動負債合計	603,319
前払費用	9,119		
仮払法人税	3,761	II. 固定負債	
繰延税金	74,769	長期預り金	20,743
繰延税金の引当	2,503	預り建設協力金	200,000
貸倒引当金	△ 86	退職給付引当金	305,030
		役員退職慰労引当金	37,779
流動資産合計	2,133,254	修繕引当金	25,823
		固定負債合計	589,375
II. 固定資産		負債の部合計	1,192,694
1. 有形固定資産			
建物	695,775	(純資産の部)	
建物付属設備	90,688	I. 株主資本	
構築物	9,252	1 資本金	45,630
機械装置	45,758	2 利益剰余金	
車両運搬具	5,624	(1) 利益準備金	11,407
工具器具備品	8,539	(2) その他利益剰余金	2,445,593
土地	391,411	任意積立金	2,200,000
有形固定資産計	1,247,050	建物圧縮積立金	88,776
2. 無形固定資産		繰越利益剰余金	156,816
電話加入権	4,803	利益剰余金合計	2,457,000
水道施設利用権	3,501	株主資本合計	2,502,630
ソフトウェア	20,319		
無形固定資産計	28,624	II. 評価・換算差額等	
3 投資その他の資産		その他有価証券評価差額金	7,129
投資有価証券	192,667	評価・換算差額等合計	7,129
出資	280		
立保	3,000	純資産の部合計	2,509,759
長期前払費用	24,117		
差入敷金・保証金	2,779		
繰延税金	4,035		
繰延税金の引当	66,551		
貸倒引当金	184		
	△ 90		
投資その他の資産計	293,525		
固定資産合計	1,569,200		
資産の部合計	3,702,454	負債及び純資産の部合計	3,702,454

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1-1 資産の評価基準及び評価方法

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 市場価格のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法)により行っております。

##### (2) 市場価格のない有価証券

移動平均法による原価法により行っております。

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法により行っております。

### 1-2 固定資産の減価償却の方法

#### 1. 有形固定資産

##### (1) 平成19年4月1日以降取得資産

法人税法に定める定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備は除く)は法人税法に定める定額法を採用しております。

##### (2) 平成19年3月31日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得した建物(付属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法を採用しております。

#### 2. 無形固定資産

法人税法に定める定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 1-3 引当金の計上基準

#### 1. 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

#### 2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### 3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(24, 277千円)については、10年にわたり均等償却しております。

#### 4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 修繕引当金

NE6・4ビルの大規模修繕に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

### 1-4 収益及び費用の計上基準

#### 工事進行基準の適用

長期請負工事(工期が1年以上かつ1件当たりの契約金額が1億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を適用しております。なお、当期における工事進行基準による完成高はありません。

## 1-5 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 1-6 重要な会計方針の変更

### (固定資産の減価償却方法)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更により減価償却費が10千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ10千円減少しております。

### (追加情報)

法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)を適用し、平成19年3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したのものについては、償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。

当期における当該償却額は4,086千円であって、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,086千円減少しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### 2-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	1,564,836 千円
----------------	--------------

### 2-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権	994,083 千円
2. 短期金銭債務	42,245 千円
3. 長期金銭債務	200,000 千円

## 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、建物圧縮記帳積立金認定損であります。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	5,500円24銭
2. 1株当たり当期純利益	55円54銭

## 5. 当期純損益金額

当期純利益	25,343 千円
-------	-----------

## 6. その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。